

第9章

モザンビークにおける平和構築の課題

——国家レベルの共存と地域社会内部での対立の深化——

船田クラーセン・さやか

はじめに

武力紛争後平和構築の成功例として広く賞賛されてきたモザンビーク。実際、1992年の武力紛争終結から16年経った今でも武力紛争は再燃せず、3度の複数政党制選挙を平和裡に実施してきた。戦後復興も著しく、大洪水が発生した2000年を除くと、1997年以来毎年10%近くの経済成長率を維持してきた。モザンビークの平和構築に力を入れた国連は、冷戦後の複合的平和維持活動の記念碑的事業となった国連モザンビーク活動（United Nations Operation in Mozambique: ONUMOZ）を終了するにあたって、次の評価を下している。

ONUMOZ は、ほとんど治まりようのない武力紛争状況に対してさえ、国際社会が、持続可能な平和の基盤構築を支援できることを証明した（UN [1995: 67]）。

しかし、国のレベルで武力紛争が再燃していない、経済成長率が高いということによって、モザンビークに「持続可能な平和の基盤」が構築されたと言えるのであろうか。果たして、武力紛争が戦われた地域社会においても、

この評価は妥当だろうか。また、1995年から13年近くが経過した現在においても、平和は「持続」していると言えるだろうか。

筆者は、1994年5月から12月まで、先述のONUMOZの選挙部門オフィサーとして、もっとも武力紛争が激しかったモザンビーク北部の元反政府ゲリラ支配地域に派遣された。その後、1997年から2年に一度同じ地域を対象として、調査を実施してきた。その経験からは、調査対象地域では、「持続可能な平和の基盤」が地域社会レベルで構築されたとは言えず、むしろ対立が深まっているように思えてならない。実際、最近になって、このモザンビーク北部で、選挙をめぐる暴力的衝突が発生している。

当初から国連関係者は、長年にわたる紛争を経験し、反政府ゲリラの武器回収が十分行われなかったモザンビークで、選挙をめぐる武力衝突発生の可能性を指摘していた。しかし、安定した経済成長が進み、反政府勢力の非武装化、政治政党化が進むにつれ、国際社会の警戒感次第に薄らいでいったことも事実であった。したがって、2000年と2005年に、タンザニアと国境を接するモザンビーク最北端州（カーボ・デルガード州 [Provincia de Cabo Delgado]）で暴力的衝突が発生すると、これは内外の関係者に驚きをもって受け止められることとなった。

まず2000年の事件であるが、同州第2の人口を抱え、一帯のマクア（Macua）人の中心地ともなっているモンテプエス（Montepuez）市で起きている。この事件は、その前年に実施された第2回国政選挙の結果をめぐって選挙に敗れた野党が全国規模で行った抗議行動に端を発していたが、この際唯一暴力化したのが同市での抗議であった。モンテプエス市を武装した野党支持者が襲い、警察官を含む25人を殺害する一方、今度は統制力を回復した警察によって投獄された野党支持者80名が牢屋で窒息死したのである（AIM, No.175, February, 2000; Metical, November 13-15, 2000; Savana, November 10, 2000）⁽¹⁾この暴力的衝突は、拡散することなく収まりはしたが、直後に同地域を調査した研究者ウエインスタインによると、この事件による緊張があと少しで大規模な暴力行為につながるところだったという（Weinstein [2002:142]）。

また、2005年9月には、カーボ・デルガード州モシンボア・デ・プライア（Mocimboa da Praia）市にて、市長選挙結果（与党が勝利）を不服とする野党支持者と与党支持者の間で暴力的な衝突が発生し、12名が死亡、47名が重軽傷を負い、双方の支持者の家37棟が焼かれ、一時住民の大半が市外に避難せざるをえない事態が発生した（*Noticias*, September 8, 2005; *Savana*, September 9, 2005）。いずれの衝突も、暴力の規模や期間という意味では限定的なものであったが、国レベルで賞賛される安定とは異なり、少なくともモザンビーク北部では地域社会レベルにおける対立が暴力化する芽が実存していることを内外に示すこととなった。それはなぜか、という問いこそ本章の中心的課題である。

モザンビーク平和構築の成功に疑義を呈している研究者は、筆者やウエインスタインだけではない。たとえば、世界各国の平和構築活動を比較検証したパリスは、紛争終結後のモザンビークを武力紛争当事者間の平和的關係といった狭い意味で捉えて評価することの限界を唱え、農村部で顕著となりつつある暴力犯罪の拡散の軽視に警鐘を鳴らしている（Paris [2004: 146-147]）。

一方、イギリス国際開発省（Department for International Development: DFID）の依頼を受けて武力紛争再燃の可能性を検討した研究によれば、モザンビークで紛争が再燃する可能性は低いものの、「選挙プロセスは明らかに暴力の引き金となっている」と指摘している（Vaux et al. [2006: 2]）。ただし、これらの指摘には、筆者がモザンビーク北部農村で観察している FRELIMO 政府（Frente Libertação de Moçambique. モザンビーク解放戦線：FRELIMO）と RENAMO（Mozambique National Resistance/Resistência Nacional de Moçambique. モザンビーク民族抵抗：MNR/RENAMO）による対立の深化についての言及はない。あくまでも、「与党が強い南部」対「元反政府勢力で野党が強い北部」の地域（região）間の対立を指摘するにとどまっており、なぜモザンビーク北部の特定地域社会内で暴力的な衝突が生じるのかについては明らかにされていない。このことが、モザンビーク武力紛争後の平和構築の評価を数値的、マクロ的なものととどめ、社会の底辺で生じている

事態を「選挙結果をめぐる単発的な事件」に矮小化している理由のひとつではないかと考える。

では、なぜモザンビーク北部でのみ暴力的衝突が生じているのであろうか。筆者は、この背景には、この地域固有の歴史と独立後のモザンビーク武力紛争の特徴が大きくかかわっていると考える。この点については、別の機会に詳しくまとめたが（船田クラーセン [2007]）、簡単に整理すると次のような説明になる。モザンビーク武力紛争は、南部アフリカのアパルトヘイトや冷戦構造下において、黒人共産主義政権の国家運営を不安定化するために、周辺国の白人政権の強い関与のもとに結成された反政府ゲリラ勢力の攻撃によって勃発した。したがって、そもそも暴力は外から持ち込まれたことになるが、暴力的な敵対関係が既存のさまざまな要素に結びついてエスカレートしたため、結局「政府 vs. 反政府」という2つの武装集団同士の戦いに転化した。とくに、複雑な条件を抱えたモザンビーク北部において、地域住民は戦時下で政府か反政府かの二者択一的な選択を迫られたため、もともと地域社会に醸成されていた亀裂が深まり、武力紛争終結後にも影響した。そして、期待を集めた国連平和維持活動が、このような地域社会における亀裂の解消について方策を採るところか、「winner takes all」（勝者がすべてを手中にする多数決）型の民主選挙⁽²⁾の早期実施を促したことによって、地域社会の内部に浸透した二項対立的構造の解消がより困難になった⁽³⁾。その結果、上のレベル、つまり国家レベルでの武力対立は終わり対立関係の緩和があったものの、地域社会という下のレベルでの対立構造は残されたと考える⁽⁴⁾。

本章では、具体的な対象地域社会として、これまで筆者が調査を重ね、先述のモンテペエスにも近いニアサ州マウア郡（Distrito de Maua, Província do Niassa）を事例に選び、紛争終結後の地域社会における対立構造の継続について検証する。なお、本章の構成は次の通りである。まず、独立後のモザンビーク武力紛争の特徴を、紛争が全国に広がり、地域社会に入り込んでいった過程に注目して論じる。とくに、北部地域における武力紛争の拡大に焦点をあて、RENAMO が浸透し、紛争が地域社会で土着化していくメカニズム

を明らかにする。次に、国連の平和維持活動を始め、国際社会の強い関与のもとに繰り広げられた紛争終結後の平和構築の諸事業、そして政府による政策を紹介する。そのうえで、マウア郡を事例として、武力紛争とその後の平和維持活動が地域社会でいかに展開し、それが地域社会にいかなる影響を及ぼしたのかを検討する。近年の武力紛争は地域社会に根深く浸透する傾向が顕著だが、国レベルの「平和の持続」を地域社会の実態から再考する作業を通じて、武力紛争が終わったときいかなる点での考慮が必要か考える糸口を提供できればと願う。

第1節 モザンビーク武力紛争と紛争終結後の平和構築

1. 武力紛争の特徴

(1) 武力紛争勃発の背景

1977年から16年間にわたって繰り広げられた武力紛争は、モザンビークを焦土に変えながらようやく1992年に終結した。1980年代後半には、とくに戦闘が激化し、大量の避難民（国民の3分の1）が国内外に流出する一方、飢饉が発生した。このため、国際社会は大規模で複合的な緊急人道支援に迫られることとなった。また、反政府ゲリラ勢力による子どもの誘拐と兵士としての徴用、住民の身体の一部（たとえば、鼻、胸、耳など）を切り取るといった残忍な行為は、冷戦期の武力紛争であったにもかかわらず、ポスト冷戦期にとくにアフリカや東欧で発生した「新しい（残虐な）武力紛争」⁽⁵⁾を予兆させた。モザンビークの武力紛争は、「アフリカのキリング・フィールド」（殺戮場）と呼ばれるほど悲惨なものとなり、結果として100万人近くの命が奪われた。

この武力紛争をどう理解すべきかについては諸論があるが⁽⁶⁾、基本的にはFRELIMO 政府軍と反政府ゲリラ勢力 RENAMO の間の武力紛争として理

解される。ただし、RENAMO が紛争勃発当初は英語名（MNR）を利用してのことからもわかるように、その結成にはモザンビークの隣国南ローデシア（当時）の白人政権が密接にかかわっていた。この点については、南ローデシア中央諜報局長官ケン・フラワーが、「（MNR を一引用者）えせテロリストと呼んでもよい。我々が武器を与え、訓練した」と暴露しており、すでに動かしがたい事実として広く知られている（Flower [1987]）。また、MNR 兵士の大半が、政治的目標達成のために集まった志願兵ではなく、モザンビーク国内で誘拐された男性や子どもによって構成されなければならなかったことも、その外来性を裏づける。

独立したばかりのモザンビークでは、武力紛争を認める声はほとんどなく、また白人政権への協力をよしとしない社会情勢のなかで、MNR は誘拐という強制手段によって構成員を確保するしか手段がなかった。これが、MNR による子ども兵の多用の背景である。大義による兵士の動員が難しかった MNR は、略奪や暴力、恐怖を利用して、誘拐した子どもや男性を武力紛争の「道具」に変えていった。このことが、MNR の残虐性をより強める結果となったのである。したがって、この段階の武力紛争は、国内対立勢力同士との争いに見えるが、内戦と呼ばれるべきではなく、周辺国による FRELIMO 政府転覆のための不安定化工作と呼ぶ方が適している。

しかし、1980年に南ローデシアが白人支配から解放されると、MNR の支援は南アフリカ政府によって引き継がれた。これを受けて南アフリカのアパルトヘイト政権は、MNR 兵士を南アフリカに呼んで軍事訓練を施すとともに、大々的な補給支援作戦をモザンビーク内で展開し始めた。

ただし、南アフリカ政府は、南ローデシア政府と異なってゲリラ活動の細部にまで関与せず、MNR をより自立した組織に変えようとした。南ローデシアは自国の解放勢力を攻撃するために MNR を利用したが、南アフリカ政府はモザンビークが常に不安定な状態にとどまることを狙って MNR を支援したため、同組織を直接の管理下に置く必要はなかったのである。また、アパルトヘイト体制を維持し続ける南アフリカ政府に対する国際的な批判がす

でに強かったため、残虐性で悪名高かった MNR/RENAMO の外来性を薄め、地域社会への浸透を推し進める必要があった。そこで、周辺白人諸国の関与が明示される MNR という英語による表記から、「RENAMO」というポルトガル語による表記が使われるようになったのである⁽⁷⁾。

(2) RENAMO の勢力拡大と武力紛争の土着化のメカニズム

1983年、南アフリカ政府は、国際的な圧力に押され、FRELIMO 政府との間で不可侵条約を締結したが、これにより RENAMO への関与をさらに隠蔽しなければならなくなった。そのため、RENAMO は、従来の暴力と恐怖に頼った補給や徴兵ではなく、地元住民の協力を引き出す必要に迫られた。そこで、RENAMO は、FRELIMO 政府によって周辺化されていた宗教指導者や伝統的権威を探し出し、働きかけを強めていった⁽⁸⁾。ただし、この間も南アフリカ軍による RENAMO への物資等の支援は継続され、1986年には親アパルトヘイト政権として知られていた隣国マラウィ・バンダ (Hastings Kamuzu Banda) 政権の暗黙の協力もあり、RENAMO は同国との国境近くのミランジェに軍事拠点を移転した。その結果、RENAMO は勢力を急速に拡大し、瞬く間にモザンビーク北部一帯が戦争に巻き込まれていった。

RENAMO の勢力拡大には、南アフリカ軍やマラウィといった周辺諸国の協力が深くかかわるものの、対住民戦略の変更も大きく寄与していた。一部地域では、FRELIMO 政府によって迫害を受けていた伝統的首長と配下住民の積極的な協力を取りつけることに成功し、場所によっては RENAMO と住民の共存とも呼べるような現象が見られるようになった。つまり、RENAMO は圧倒的な暴力を背景としつつも、地域社会の既存の構造や亀裂を利用する形で浸透に成功していった。この変化が、RENAMO を外部勢力の傀儡とする従来の理解を覆すまでの力を持つようになる (Clarence-Smith [1989])⁽⁹⁾。

RENAMO の浸透が進むほど、武力紛争は地域社会を巻き込み、住民を二分していった。RENAMO は、侵入した地域でまず FRELIMO 政府関係者

を見つけ出して惨殺する一方、FRELIMO 政府に好感を持たない住民を重用するなど、村落レベルでの両極化（polarization）を積極的に煽っていった。この傾向を察知した FRELIMO 党関係者（党員、村長）や政府関係者（教師、看護師、警察）とその家族は、RENAMO が出現する前に、政府軍の駐屯する郡都などに避難しようとした。その結果、もともと同じ村に暮らしていた住民が、FRELIMO 政府軍統制地と RENAMO 統制地に二分される事態が生じたのである。さらに、武力紛争が長引いた結果、両陣営に分裂した住民は、次第に暴力的対立の構造に深く巻き込まれていった。

武力紛争の土着化が進むに従い、モザンビーク武力紛争は解決が難しいものへと変質していった。暴力が暴力を呼び、対立構造は複雑化し、国のあちこちで勝手な略奪や暴力が繰り返されるに至った。戦時下の住民は、いずれかの陣営に属することを拒否したくとも叶わなかった。地域社会における両極化の進行によって、軍の保護が必要となったからである。この状況下、どちらの陣営にも帰属しない領域は「no man's land」（立ち入り禁止区域）と呼ばれ、そこに入った者はただちに RENAMO 軍、FRELIMO 政府軍両方の攻撃の対象となったのである。FRELIMO 政府に通じていると考えられた住民は、どんなにそれを否定しても嘘をついていると考えられ、RENAMO に残忍な形で殺される一方、RENAMO に通じていると疑われた者は FRELIMO 政府軍によって処刑された（Africa Watch [1992]）。

ただし、FRELIMO による住民への暴力は、RENAMO ほど組織的でも、大規模でもなく、両者を同等のものとするべきではない。先に RENAMO が地域住民の協力を得ようと努力したと書いたが、RENAMO の支配は、基本的には暴力に依存したものであり、RENAMO に近い者であっても住民の協力は恐怖を抜きにしては成立しなかった。したがって、RENAMO は南アフリカの全面的な支援なしには全国規模に広がった軍事基地を維持することが不可能な、依然外部に大きく依存した組織であった。

モザンビーク武力紛争の当事者となった RENAMO と FRELIMO 政府軍を比較した場合、組織の正統性や暴力の中身が非対称であるにもかかわらず、

両勢力を同列に並べて紹介したのは、戦時下の一般住民の側から見れば RENAMO も FRELIMO 政府軍も結局は暴力の独占者であり、社会の両極分化が進むなか、住民にとって主体的な選択の幅が凄まじく狭かったことを示したかったからである。住民は、いずれかの勢力範囲内に入ることしか、あるいは国外難民になることしか、自分や家族を守れないほどに追い込まれていた。

その結果、独立後のモザンビーク武力紛争は、当初言われていたアパルトヘイトや冷戦の代理戦争、破壊／不安定化工作に起因する国際武力対立、あるいは RENAMO 対 FRELIMO 政府軍の戦いという国政レベルでの対立を超えて、地域社会と住民ひとりひとりを複雑に巻き込んだ内戦へと変貌を遂げた。世界最貧国のモザンビークで、16年間にもわたって大規模な武力紛争が継続した背景には、外部者の武力介入のみならず、以上で検討した地域社会における紛争の土着化がかかわっていたのである。

2. モザンビーク武力紛争の終結と平和構築

(1) 武力紛争の終結

しかし、1980年代末になると、ようやく和平の機運が生じる。冷戦構造の緩和と終焉は、南アフリカでのアパルトヘイト体制の転換を迫り、RENAMO は不可分の後盾を失っていった。一方の FRELIMO 政府もまた、長年の戦争と1980年代半ばから顕著になった東側諸国による支援の急減の結果、国を運営するには厳しい状況に直面していた。そこに起きた1990年のソ連の崩壊は、FRELIMO 政府に決定的な打撃を与えたのである。この急速な外的状況の変化に追討ちをかけるかのように、1990年から1991年にかけて大規模な干ばつが発生し、FRELIMO 政府軍であれ、RENAMO であれ、配下の住民はおろか、兵士ですら食べていくことが困難な状況が発生した。

以上の1980年代末から1990年代頭にかけて生じた急激な変化は、FRELIMO 政府と RENAMO の双方を交渉テーブルに向かわせた。そして、1992年、

両者はようやくローマで包括的和平合意に調印した。この長い過酷な武力紛争が終わったとき、国土の2割近くがRENAMOによって占領されていたほか (Vines [1996:2]), インフラ設備の破壊や地雷埋設で人やモノの流れが寸断され、食料援助も空輸でなければ届かない状況であった。先述の通り、この武力紛争は、もともとモザンビークの国家建設を不安定化させるために仕組まれたものであった。そのため、学校や病院などの保健衛生施設、そして工場などの生産拠点が意図的に攻撃され、畑に地雷が埋められるなど、住民の生活はとくに大きな被害を受けた (Hermele [1988: 259])。したがって、紛争終結後の課題は、一般に言われる武力紛争後の復興や再建というよりも、紛争勃発によって頓挫していた国家建設を一からやり直すことを意味したのである。

(2) 冷戦後の国連にとっての国連モザンビーク活動 (ONUMOZ)

和合意文に含まれていた国連への平和維持活動の要請を受けて、国連はカンボジアに引き続き、大規模な複合的平和維持活動のモザンビークでの展開を決定する。このような大規模な平和維持活動は、冷戦構造瓦解の兆しが見え始めた1989年以降に現れたものであり、その最初のものがナミビアの UNTAG (United Nations Transition Assistance Group [in Namibia], 1989～1990年)、エルサルバドルの ONUSAL (United Nations Observer Mission in El Salvador, 1991～1995年) であった。この変化を主導したのが、当時の国連事務総長ガーリ (Boutros Boutros-Ghali) である。

ガーリ元事務総長は、紛争終結後の平和活動における国連 PKO 活動の役割拡大を提唱した『平和への課題』を1992年に発表し、冷戦後世界の平和に向けて国連の関与を強めようとした (プロトス＝ガーリ [1992: 28])。同報告書では、平和維持 (peace-keeping)、平和創造 (peacemaking) のほかに、「(武力) 紛争後の平和構築」(post-conflict peace-building) という新しい概念が紹介され、国連は、停戦監視を中心とする「伝統的な PKO 活動」とどまらず、紛争終結後の国づくりまで視野に入れた「複合的な PKO 活動」を

目指すようになった。冷戦終結直後のこの時期、国連の平和活動に対する期待は世界的に高まり、1993年に開始されたカンボジア PKO 活動 (UNTAC) は、まさにガリーの理想を体現するほどの規模と複合性を兼ね備えたものとなった。

しかし、カンボジアの次に同様の PKO 活動を展開したアンゴラ (United Nations Angola Verification Mission II : UNAVEM II) では、選挙に負けた反政府勢力が武力紛争を再開し、以前より激しい暴力が全土で繰り返されるに至った。アンゴラの事例は、ガリー元事務総長が目指した武力紛争後の平和構築活動の失敗を露呈させた。そのため、アンゴラに類似する条件をいくつか兼ね備えたモザンビークでの平和維持・平和構築活動は、アンゴラでの失敗を払拭したい国連をはじめとする国際社会の注目と寛大な支援を受けたのである⁽¹⁰⁾。

その後起こった1993年のソマリア、1994年のルワンダとボスニア・ヘルツェゴヴィナでの失敗が、世界のみならず国連関係者に PKO 活動に対する自信を失わせる結果となった⁽¹¹⁾。その意味で、1992年末に設置された ONU-MOZ は、冷戦終結直後の国連の輝かしい時代の最後の「成功例」として国連にとって重要な意味を持つことになる。

ONUMOZ は、UNTAC に類似する複合的で大規模な活動としてデザインされた (UN, S/24892:par.18)。具体的には、停戦を監視して武器を回収・処分し、外国軍隊の撤退および民兵と非正規兵の解散を監視し、重要施設や平和活動を警護し、選挙過程への支援を行い、人道支援の調整にあたることであった。ONUMOZ は、1992年12月から1994年12月まで活動し、最大兵力 6576名、最大文民警察1087名を数える規模の活動となった⁽¹²⁾。

ONUMOZ の特徴として言えることは、先行したアンゴラの UNAVEM II の「失敗から学ぶ」ことが心がけられた点であろう。選挙に負けて戦闘に戻ったアンゴラの反政府ゲリラ UNITA (Uniao Nacional para a Independencia Total de Angola) に似ていると考えられた RENAMO に対しては、日本を始めとする各国ドナー諸国から巨額のお金が政治政党化のためと称して流

された。戦場で大半の時間を過ごしてきた RENAMO 指導者が、この資金を使った贅沢な暮らしを通じて、最強野党勢力としての身の振り方を魅力的なものに感じたであろうことは容易に想像できる。もう一点、UNAVEM II の失敗からの教訓として学ばれたのは、武装解除が終わらない時点で選挙を実施することの危険性であった。このような学習の結果、モザンビークでは選挙は当初の予定より1年間後ろにずらされた。この措置は一般に評価を受けてきたが、延期は ONUMOZ の実質的な展開準備の遅れと関係しており、その意味で積極的な側面だけを強調すべきではない。延期されたとは言え、選挙実施までの日程が地域社会にとって十分であったかについては後述するように検討が必要と考えられる。また、武装解除に際しても、武装解除のキャンプ地に集結した兵士の自己申告による武器回収に依拠し、大半の武器は回収されないまま ONUMOZ が撤退するという事態が発生した。これらの点については、地域社会での武力紛争中・終結後の実態を見たうえで、合わせて検討する。

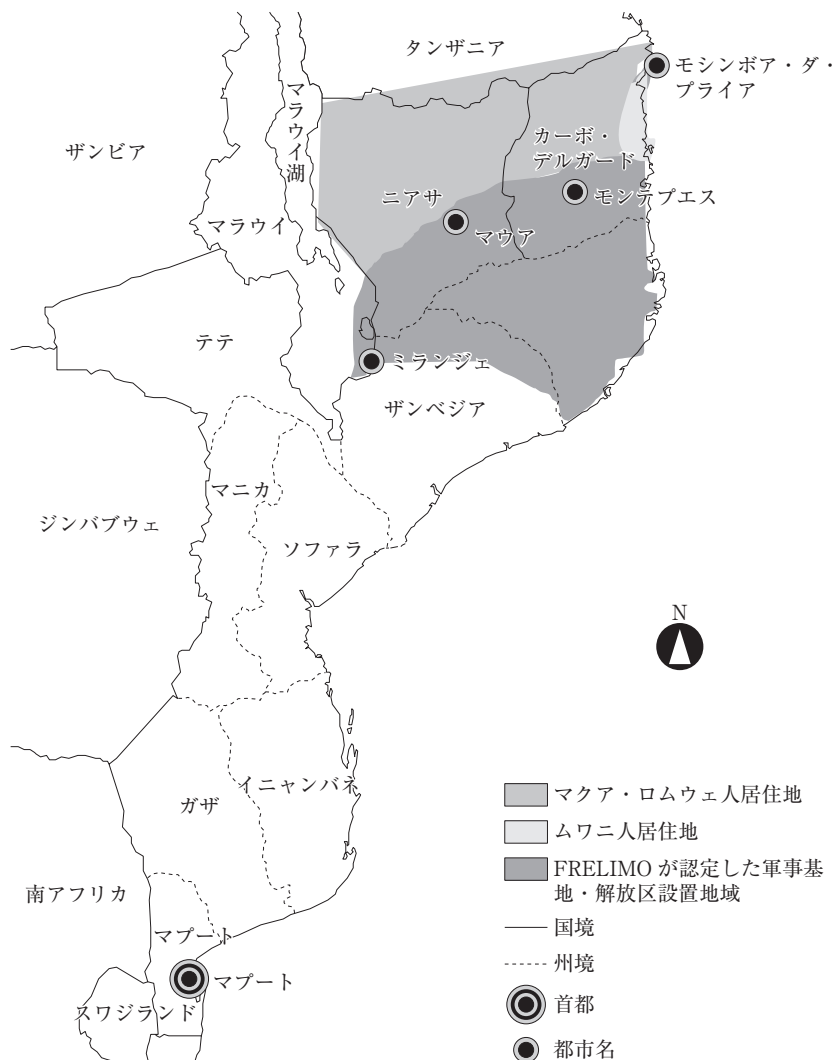
第2節 北部農村における武力紛争の土着化、そしてその終結後

1. マクア・ロムウェ人居住地マウア郡の特徴

(1) 居住地の歴史的特徴

1980年代後半以降の武力紛争の新展開——RENAMO の軍事拠点がマラウイ国境に移転してからの勢力拡大と地域社会における土着化——の影響をもっとも受けたのが、モザンビーク北部農村であった。モザンビーク北部は人口稠密地帯であり、モザンビーク最大のエスニック集団であるマクア・ロムウェ人 (Macua-Lomwe)¹³⁾ の居住地となっているが (図1参照)、最南端に位置する首都 (マプト) から遠いうえに、国土の南北をつなぐインフラ網が整備されておらず、植民地時代から現在まで、政治経済的には周辺的な地

図1 モザンビークにおける FRELIMO 解放区とマウア・ロムウェ人居地



(出所) 筆者作成。

域としての位置づけをなされてきた。したがって、独立後も経済的な恩恵を受けなかった地域として、また歴史的に育まれたマクア・ロムウェ人と FRELIMO との複雑な関係によって、北部地域には RENAMO の勢力拡大に呼応するだけの土壌があり、これは FRELIMO 政府に大いに不安を与えたと考えられる。

この歴史的に育まれた複雑な関係の起源は、独立前、FRELIMO がまだ植民地解放組織であった時代に遡る。1962年に、3つのモザンビーク解放運動が合流して結成された FRELIMO は、その2年後の1964年にモザンビーク全土の解放を目指して武装闘争を開始した。そして、ポルトガル政府と和平合意に調印する1974年まで、モザンビーク中北部を舞台に、植民地権力と激しい戦争を戦った¹⁴⁾。ただし、植民地武装解放闘争中、FRELIMO へのモザンビーク住民の呼応は一様ではなかった。ポルトガル植民地権力の防衛によって、モザンビーク国内に拠点を置くことが難しかった FRELIMO は、北方の国境を接するタンザニアに軍事拠点を置き、そこからモザンビーク北部に攻め込んでいった。

タンザニアとの国境を跨いで居住するマコンデ (Maconde)、ヤオ (Yao/Ajaua)、ンゴニ (Ngoni)、ニアンジャ (Nianja) といったエスニック集団の人々は、早くから FRELIMO に参加し、解放軍の主要戦力として重要な役割を果たした。FRELIMO がモザンビーク北部に進出した際にはこれに協力し、FRELIMO の解放区の担い手として、植民地権力に対峙した。しかし、同じモザンビーク北部に居住するものの、タンザニアとの国境から遠く離れて暮らすマクア・ロムウェの人々は、次第に FRELIMO と難しい関係に置かれるようになった。

上記のモザンビーク北部住民のなかでもマクア・ロムウェ人への FRELIMO の浸透はもっとも遅れただけでなく、その居住地はポルトガル植民地権力によって反 FRELIMO 活動の要として位置づけられた。その結果、少しでも FRELIMO の影響を受けていることが疑われた住民指導層は植民地権力によって処刑や流刑に遭い、代わりに植民地権力を支える新指導者層の着

任が促された。独立を迎えるまでの間、多くのマクア・ロムウェ人男性が民兵、国軍兵士、警備隊として植民地権力側に取り込まれたのである。図1で確認できるように、タンザニアから攻め入った FRELIMO 解放軍はマクア・ロムウェ人居住地で拠点を築くことができず、解放闘争の南下を長らく阻まれる結果となった¹⁵⁾。そのため、マクア・ロムウェ人は、「植民地支配のコラボレータ（協力者）＝反 FRELIMO」というレッテルを貼られることとなったのである（船田クラーク [2002]）。

モザンビークの独立が、ポルトガルから FRELIMO への全権移譲によって達成された1975年以降、FRELIMO は政府としてこの地域の人々とかかわることになった。しかし、植民地期に貼られた「反 FRELIMO」のレッテルは、両者の関係に影を落とした。独立後の政府関係者のほぼ全員が解放闘争期の FRELIMO 指導者によって占められ、最大のエスニック集団でありながらマクア・ロムウェ人で独立政府の高官になった者はほとんどおらず、その立場を擁護する要人は皆無だったからである。さらには、マクア・ロムウェ人居住地は闘争の最後まで植民地権力側にとどまった「コラボレータの地」と見なされ、独立後の社会主義政策導入の際には強圧的な手法が採られた。このような歴史的背景を有するマクア・ロムウェ人居住地を RENAMO が勢力拡大の格好のターゲット地とした結果、問題はさらに複雑化した。FRELIMO 政府のマクア・ロムウェ人に対する不信感はさらに増幅されたからである。

（2）マウア郡の歴史的特徴

本章で取り上げるニアサ州マウア郡もまた、住民の大半をマクア人が占めている。とくに、同郡は、マクア人居住地の北端に位置しており、植民地末期の1960年代後半から70年代初頭にかけて、ポルトガル国軍と FRELIMO 解放軍の間で激しい戦いが繰り広げられた地域でもあった。そのため、住民の多くが、どちらかの陣営に引き裂かれて暮し、一方の兵士として戦い合わねばならないという過酷な経験を余儀なくされた。とくに、伝統的首長は、

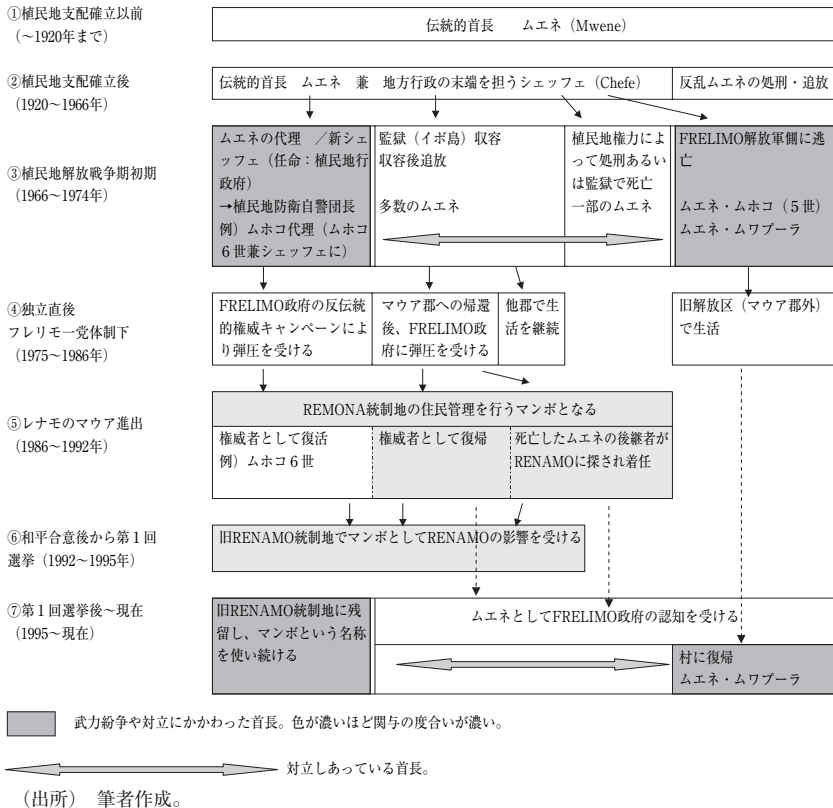
動員力を期待されて両陣営から奪い合いの対象となった。マウア郡は、タンザニアまでの距離がほかのマクア・ロムウェ人居住地と比べて近く、出稼ぎ者も多いという地理的条件から、当初多くの地元伝統的首長（ムエネ：Mwene）がFRELIMOと接触していた。そのため、これらのムエネは、1966年に植民地権力によって一斉に逮捕され、インド洋に浮かぶイボ（Ibo）島の政治犯向け監獄に収容されたが、その多くが亡くなるか他郡に追放され、独立まで村に帰還することはなかった。この変遷については、マウア郡内の首長の役割の変化を図で表した。図2を参照されたい。

したがって、1966年以降、マウア郡の各村落からはムエネと呼ぶに値する伝統的な正統性を持った首長がいなくなり、ムエネ不在中の代理が植民地行政上のシェッフエ（Chefe）に就任することとなった¹⁶⁾。しかし、ムエネの存命中に新しいムエネを選ぶことはタブーとされており、イボ島に送られたムエネたちのその後の生死については知らされなかったため、この時期に就任したシェッフエは正統なムエネの後継者となりえず、あくまでもムエネの代理にとどまった。その結果、シェッフエはその権威をムエネの委託ではなく、植民地権力の承認に負うこととなった。

同様の事態は、マウア郡以外のマクア・ロムウェ人居住地でも発生したため、1966年以降のモザンビーク北部農村部からはムエネが消え、植民地権力の後盾を得たシェッフエが新首長に就任する結果となった。これらのシェッフエは、植民地権力から毎月報酬を給付され、なかにはコンクリートの家を建ててもらった者もいた。その代償としてシェッフエたちは、迫り来るFRELIMO解放軍に対して、植民地権力側の自警団長として役割を担うよう命じられたのである。

1974年、モザンビークの独立が確実になると、植民地権力によって収容されたり、追放されていたムエネたちはいったんマウア郡に帰還し始めた。しかし、独立が達成され、FRELIMO政権が誕生すると、社会主義政策の一環として展開された反伝統的権威キャンペーンによって、シェッフエであろうともムエネであろうとも地域社会の要職から降ろされる結果となった。たと

図2 マウア郡における集団長の歴史の変遷



え、彼ら自身が伝統的な正統性を有さなくとも、植民地権力の完全な支持者でなくとも、あるいはFRELIMOに好感を持つムエネであっても、集団内部で伝統的権威としての役割を果たしていた者（ムエネやシェッフエに限らず、宗教指導者を含む者）はすべてこのキャンペーンによって弾圧されたうえに、地域住民は、FRELIMO主導で新たに設置された共同村¹⁷⁾への移住を強制された。これらの政策は、モザンビーク全土で導入されたが、先に紹介した歴史的背景のために、モザンビーク北部のマクア・ロムウェ人居住地ではより厳しく適応される結果となった。とくに、最後まで植民地権力側にとどまり

続けたマウア郡の住民に対しては、新政策の導入は強硬手段を用いたものとなったのである。そして、この影響をもっとも受けたのは、植民地末期にシェッフエに就任し、植民地行政の末端の役割を果たしていた人物であった。

2. マウア郡における RENAMO の浸透と武力紛争の現地社会への土着化

(1) RENAMO の登場——ムホコ村の事例から——

以上の歴史的背景を有するマウア郡に RENAMO が現れたのは、モザンビーク北部のミランジェに RENAMO が拠点を移した1986年のことであった。そして、RENAMO は、このマウア郡にニアサ州で最多の軍事基地を築くことになる。この地域が独立後の武力紛争に巻き込まれていった過程を見ていこう。

マウア郡で最初に RENAMO が現れたのが、郡の最西端にあるムホコ村であった。それ以降瞬く間に武力紛争は郡全体に広まった。この様子は図3で確認できる。

筆者による同村での聞き取り調査によると、RENAMO はいきなり村を襲ったわけではなく、事前に密使が首長ムホコ6世(Muhoco)を尋ねてきたことが明らかになっている⁽¹⁸⁾。ただし、このムホコ6世は、先に説明した伝統的正統性を有するムエネではなく、植民地末期に植民地行政府の介入を受けてシェッフエに就任した人物であった。密使は、RENAMO の目的を「FRE-LIMO 政府が押しつけた共同村からの住民の解放、伝統的権威の尊厳回復、宗教の自由の保障」と説明し、抵抗せず協力すれば、新しい移転先での村運営をムホコ6世に任せると約束したという。この提案を受けて、ムホコ6世は RENAMO に従うことを決め、住民は彼とともに共同村から離れたアクセスの悪い森林地帯に移動した。ムホコ6世は、今度は伝統的な首長を意味するムエネでもなく、植民地行政の末端役人としてのシェッフエでもなく、RENAMO 統制地の長マンボ(Mambo。RENAMO 幹部の出身地モザンビーク中部で首長を意味する言葉。全国の RENAMO 統制地に導入された)として権威

果、逃走しようとして捕まった住民は公開で処刑され、恐怖による住民管理は徹底された。また、RENAMO は、積極的に近づいてきた2名の住民を使って住民の間に諜報網をつくり、住民の行動を監視した。つまり、ムホコ村住民と RENAMO の関係は、協力関係にはあるものの、信頼関係にもとづくものではなかったのである。

ムホコ6世、RENAMO の暴力、そして張りめぐらされた諜報網によって管理されていた RENAMO 基地内の住民であったが、政府軍側に逃げた親族との隠れた交流を戦争中も絶やすことなく続けていた。インタビューに答えた多くの住民が、2つの陣営に分裂してしまったムホコ村の住民同士で冠婚葬祭の情報を共有していたほか、重要な節目にはこれらの催しに参加していたと答えている。この隠れた交流を使って、FRELIMO 政府軍は RENAMO 統制下住民にさまざまな働きかけを行ったばかりか、RENAMO 司令官の毒殺さえ企てたのである。しかしこの企みは暴露され、毒殺を試みた男性は全住民の前で残忍なやり方で処刑されてしまう。これを目のあたりにしたムホコ6世は、密かに配下の住民に声をかけ、一夜のうちに政府軍統制地に逃亡した。夜が明けて朝になってみると、村は空っぽで、残されたのは RENAMO に近い先の2名の人物、そしてその家族だけであったという⁽¹⁹⁾。

政府軍統制地の郡都セーデに逃げた住民は、しかし、より安全と考えられる政府軍の駐屯地近くには暮らさず、10キロメートルほど離れた郡都西方のナモベ (Namope) に新しい村をつくった。一方の RENAMO 側に残された住民は、武力紛争が終結する1992年まで RENAMO 基地での生活を余儀なくされたのである。そして、ムホコ6世の代わりに、先の2名のうちの1人が、新しいマンボとして選ばれた。

武力紛争初期に郡外や国外に逃亡できた住民は幸運だが、残された住民が武装集団間の暴力的対立から距離を置くことは不可能に近かった。いずれの統制地においても敵対勢力側の武装攻撃を受ける事態が発生していたからである。激しい暴力下において、いずれの陣営にも属さないという選択肢はありえなかった。先述の通り、「no man's land」にいる住民はただちに攻撃され

たため、どちらかの統制下に入り、どちらかの武力に守られる必要が生じたのである。

つまり、住民がいずれかの陣営の統制下に入ることは、支持を意味するというより、生存戦略上不可欠なことであった。戦場となったマウア郡では、住民は FRELIMO 政府あるいは RENAMO のいずれかと運命をともにするほかなかったのである。したがって、武力紛争が進行するに従い、引き裂かれた住民の間で互いに対する距離が生まれていった。RENAMO 統制地にいる者は FRELIMO 政府軍による攻撃を恐れ、FRELIMO 政府統制地にいる者は RENAMO の襲撃を恐れた。RENAMO と異なり、FRELIMO 政治軍にとって、住民攻撃は目的でも戦術上の手段でもなかった。しかし、住民に紛れ込んで暮らす RENAMO 兵と住民の区別が難しいこともあり、自分たちが把握していない住民に対する FRELIMO 政治軍の警戒は強く、RENAMO の密偵と間違えられて政府軍に処刑された住民も決して少なくはなかったのである。一方の RENAMO は、先にムホコ 6 世の事例で紹介した通り、統制化の住民でも、FRELIMO との協力の疑いがある住民を容赦なく処刑した。

以上から、RENAMO が地域社会に現れた1986年以降、住民が戦争に巻き込まれ、ついには紛争勢力それぞれの陣営に引き裂かれたこと、互いの攻撃の対象になるなど次第に武力紛争の当事者と化していったことがわかる。同様の現象は、筆者が調査したマウア郡の他の4つの村落集団についても言えるだけでなく、ここ3年調査を実施しているカーボ・デルガード州のマクア・ロムウェ人居住地でも見うけられる。このなかに、「はじめに」で選挙後に暴力的衝突があった場所として取り上げたモンテプエス市が含まれる。

独立後のモザンビーク武力紛争は、植民地解放闘争と同様に、ゲリラ・反ゲリラ戦を基本として展開した。つまり、領土を奪い合う戦争ではなく、いずれの陣営がより多くの住民を配下に置くかという、住民を奪い合う争いとして戦われたのである。そのため、もともとは同じ村に暮らしていた住民同士の間根深い亀裂が刻み込まれた²⁰⁾。先述の通り、元来外からもたらされ

た戦争であったものの、暴力的な対立構造が長期化するに従って、潜在的に存在していた地域社会内部の亀裂が深まっていったのである。以上がRENAMOの地域社会への浸透と武力紛争の土着化の過程の詳細であり、この武力紛争の土着化こそが武装勢力同士の和平合意後も地域社会で対立構造が継続する背景を準備したと考えられる。

3. マウア郡における武力紛争の終結と平和構築活動

(1) 武力紛争の終結と平和構築活動の開始

外部からやって来たこの武力紛争の終結機運は、やはり外からもたらされた。しかし、1992年のローマでの包括的和平合意の一報は、マウアの住民にはなかなか届かなかった。実際、武力紛争現場では、RENAMO 軍も FRELIMO 政府軍も軍事的には睨み合いの状態を続けており、武装解除は始まっておらず、難民も帰還していなかった。

アンゴラの和平プロセスと同様、モザンビークでも両勢力の武装・動員解除は遅れた。1994年6月に入ってようやく、両軍関係者の集結地（Assembly Area）が決定し、両勢力の兵士の武装解除が開始されたが、このときすでに和平合意から1年以上が経っていた。とくに、RENAMO はなかなか兵士を集結させなかった。選挙が近づき、ONUMOZ を始めとする外部関係者による圧力が増し、ようやく RENAMO 兵は統制地から立ち去ったものの、司令官レベルの政務官は²¹各 RENAMO 統制地に残された。筆者が、1994年6～8月にニアサ州南部の108の村を訪問した際、すべての旧 RENAMO 統制地に軍服から平服に着替えただけと考えられる政務官が残留し、住民の一挙一動に目を光らせていた。また、村の運営を任されていたマンボは常に政務官と一緒に行動し、両者の関係は明らかに対等ではなかったが、二人三脚で住民を取りまとめている様子が観察できた。いずれにせよ、武力紛争が土着化していたマウア郡を含むニアサ州南東部では、和平合意から1年半が経っても、和平は住民に実感されたものではなかった。

(2) 避難民の帰還、コミュニティ再建の課題

両軍の集結地の場所選定は、その政治性から難航したが、同じ理由で投票所の場所選定も難航した。選挙の公平性を期すために、選挙管理委員会は、国レベルから郡レベルまでのすべての委員長を FRELIMO 政府関係者が、副委員長を RENAMO 関係者が務めていた。しかし、投票所については、アクセスの容易さから、旧 RENAMO 統制地ではなく、FRELIMO 政府軍の旧統制地（共同村跡地の小学校など）に設置するよう政府関係者は主張した。これに対して国連は、公平な選挙を担保するために委員会に介入し、技術支援の拡大や有権者登録の期間延長によって旧 RENAMO 統制地での投票所の設置を支援した。以上の措置は、人口の大半が RENAMO 統制下に暮らしていたニアサ州南東部において、選挙の公平さという意味では適切なものであったものの、結果として RENAMO 統制下の住民の帰還を困難にしまった。

そもそも、RENAMO 統制下に形成された集落は、住民の出身地ではないことが多く、また悲惨な体験があまりにも染み込んだ場所であった。それゆえ、その地を離れ、武力紛争勃発以前に暮らしていた居住地の近くに新しく村をつくりたいという意志は多くの住民の間に共有されていた。また、分裂した親戚同士で再び一緒に生活を始めたいと考える人も多かった。しかし、旧 RENAMO 統制地には住民の行動や投票を監視し、管理する役目を負った政務官（元 RENAMO 司令官）が残っており、事前に選挙民登録した投票所での投票だけが認められるというルールがあったことなどにより、旧 RENAMO 統制下住民の移動や移住は事実上困難となったのである。

武力紛争終結時の同郡内部の人口は 4 万 179 人であり、この数に国外難民 1624 人、郡外に避難した住民 2 万 5000 人を加えたおよそ 7 万人前後が、紛争勃発時の人口であったと考えられる（UNHCR/UNDP [1997]）。紛争中の死亡や出生等による増減はあろうが、実に住民の約 3 分の 1 が郡外に逃げたことになる。逆にいうと、住民の 3 分の 2 は激しい紛争の最中にも郡内に残ったことを意味している。その大半が、FRELIMO 政府軍統制地である郡

都への避難、あるいは RENAMO に軍事基地への移住を命令されたため、もともと住んでいた地から引き離されていた。戦争によって元の村を離れざるをえなかった住民の帰還と再統合は、郡内に残留した人々についても大きな課題であった。

国外難民や元兵士と異なって、戦時を同じ郡内で過ごした住民は国際社会にとってほとんど不可視な存在であり、彼らが元の村へ帰還することも容易と考えられてきた。もちろん、これらの人びとの帰還は物理的には容易であった。国境を越える必要もなければ、トラックの手配の必要もない。武装解除する必要もなければ、帰還地での就職を心配する必要もない。その意味で、国際社会の限られた支援が難民や元兵士に集中したことは当然の帰結かも知れない。しかし、現実には、2つの武力紛争主体に引き裂かれて暮らさざるをえなかった住民が村に戻ることは、マウア郡外に逃げていた住民の帰還より難しかった。結果として、暴力から解き放たれ、生活を新しく始めたいと切実に望んでいた RENAMO 統制下の住民は、依然囚われの身のままであり、複数政党制における野党の重要性や選挙法遵守という前提から、彼らの状態は追認されたものとなっていた。1992年以降、国連は武力紛争後のモザンビーク社会に深く関与し、大きな影響力を持っていたが、戦場となった地域社会における平和構築の実践については、まだまだ検討すべき点が多いのである。

元の村らしき場所に帰還を果たした住民もまた、外部者から見ると不可解な行動を取った。多くの住民は、畑を耕すものの、雨季が近づいているにもかかわらず、しっかりとした構造の家を建てようとする人はほとんど皆無であった。それは、この地域の多くの人々が、選挙によって FRELIMO と RENAMO の対立が再び暴力化する可能性が高いと考えていたからである。投票日当日も、人々はしっかり列に並んでいたものの、うかない表情を浮かべ、カンボジアの PKO 活動に参加していた筆者の同僚たちから聞いていたような「はじけるような喜び」をニアサ南部で見ることではできなかった。紛争終結といっても、地域社会のレベルでは、暴力的紛争によってつくり出さ

れた分裂状況は住民の実感として解消されていなかったのである。

以上の実態は、国際社会が前提として持っていた難民、避難民、元兵士とその家族の帰還・再統合、コミュニティの再建、そして持続可能な平和へという単線的なステップが、激しい戦争による両極分化を経験した地域では最初から成り立たなかったことを示唆している。

(3) 国連が立ち去った後の展開

1994年の総選挙は、投票日初日に RENAMO が投票ボイコットを呼びかけるなど波乱含みで開幕したが、結局投票日を1日延長しただけで無事終了した。選挙の結果、1975年来政権の座にあった FRELIMO が勝利した。投票所の設置場所、RENAMO 政務官の扱いなどで問題が発生したマウア郡でも選挙は無事終了し、結果は有効得票の27%を FRELIMO が、38%を RENAMO が獲得し、RENAMO が勝利を収めている。さらに、地域社会の分裂状況を裏づけるかのように、RENAMO 統制地では RENAMO が圧勝する一方、郡内で唯一の FRELIMO 政府統制地となった郡都では FRELIMO が圧勝した²²⁾。

本節第1項で紹介した通り、戦時下のマウア郡では、RENAMO が多くの軍事拠点を設置することに成功していた。和平合意後も RENAMO 統制地で暮らした住民の方が多かったため、結果として RENAMO が圧勝する結果となった。しかし、地方行政の長は中央政府から指名されたため、国政選挙に勝った FRELIMO 党の幹部が任命されるのが通例であった。したがって、RENAMO が勝利したにもかかわらず、マウア郡の郡長には、中央政府に指名された FRELIMO 党員が派遣されてきた。

1994年12月、選挙結果が公表され、ONUMOZ は解散した。国連が撤退した後は、選挙によって正統性にお墨つきを得た FRELIMO 政府が国家やコミュニティの再建を推し進めることとなった。そのことは、結果として地域社会にさらに難しい課題をもたらした。

武力紛争中に一部の伝統的首長が RENAMO に積極的に協力したこと、

1994年の総選挙で RENAMO が善戦したことを受け、FRELIMO 政府は、伝統的首長の地元住民への影響力を改めて認識し、これらの首長を弾圧せず、政府側に取り込む政策へと大きく舵を切った。この政策転換を担ったのが自治省であり、同省は地方分権化の一環として、伝統的首長の地方行政への活用を模索した。そして、各地で真に伝統的正統性を有する首長（マウア郡ではムエネ）が探し出され、これらの首長を集めたセミナーが開催され、そこで伝統的首長を顕彰するメダルが手渡されるなど、FRELIMO 政府は伝統的首長との関係改善に積極的に動いた。つまり、伝統的首長の発見と、名誉回復、政府との和解が演出されたのである。そのうえで、FRELIMO 政府は、伝統的首長らに、武力紛争によって離散した住民の帰還とコミュニティの再建を主導するよう促した。地方行政の一端を再び担うことになった伝統的首長には、行政の中心地である郡都との行き来のために自転車支給された。誰一人として自転車を持っていない農村部で、首長の自転車は象徴的な意味を持っていた。

以上の政策は、いずれも表向きは地方分権化、国内避難民の帰還、社会再統合（再建）といった国際社会による平和構築のための各種事業と一致していた。そのため、FRELIMO 政府による政策的イニシアティブは国際的な支援の対象となった。しかし、この政策は、地域社会のレベルでは、FRELIMO 政府による旧 RENAMO 統制下住民の奪回、あるいは村々における FRELIMO 政府の掌握能力向上を意味していた。

マウア郡のように植民地期以来の紛争の経験と、それにとまなう複雑な社会的亀裂を有する地域では、コミュニティのリーダーシップにまで介入する政策は、大きな混乱と問題を引き起こした。なぜなら、RENAMO が重用した首長マンボは、多くの場合植民地末期に着任したシェッフェであり、伝統的正統性を有した首長ムエネではなかったからである。その結果、1966年にイボ島に投獄されたり、植民地権力の報復を恐れて FRELIMO の設置した解放区に逃げたムエネたちが、独立後の弾圧と武力紛争の20年の年月を経て、コミュニティの首長の座に返り咲くことになった。この過程は、先の図2

(p. 365) で確認することができるが、マウア郡におけるこの典型例が、ニアサ州で最大の RENAMO 軍事基地が置かれたムワプーラ (Mwapula) であった。

ムワプーラ村の伝統的に正統性を有した首長、ムエネ・ムワプーラは、植民地時代にシェッフェにも就任していたが、1969年に一度投獄された後、隣村の首長が処刑されたのを知り、身の危険を感じて FRELIMO 解放区に逃れた過去を有していた。彼を追って、多くの住民が後に続いたが、残った住民もいた。その残った住民のためにムワプーラの代理としてシェッフェに就任したのが、後に RENAMO 統制下でマンボとなる人物であった。結局、FRELIMO・ゲリラ側についたムエネ・ムワプーラたちと、植民地権力の側にとどまったシェッフェおよび住民との間には、埋め難い亀裂が生じ、独立後もムエネ・ムワプーラは村に帰ることができず、FRELIMO のつくった解放区に留まった。その結果、もともとムワプーラ村で一緒に暮らしていた住民たちは、独立しても分かれて暮らしたままであった。そこに、RENAMO が現れたのである。

独立後、FRELIMO 政府に弾圧されていただけでなく、伝統的な正統性の問題を抱えていた元シェッフェは、RENAMO の登場を歓迎する。これは、ムホコ6世の事例と同様であった。そして、これらの元シェッフェたちは、RENAMO 統制地の首長マンボとして優遇されるようになっていった。

郡都からアクセスが悪く、植民地解放戦争、独立後の武力紛争のいずれの戦争においてもゲリラ側の拠点となってきたムワプーラでは、和平合意から選挙までの間、さほど FRELIMO 政府の介入を受けることなく、RENAMO 政務官 (中部出身の元 RENAMO 軍司令官) とマンボの協力のもとに統制されていた。その結果、第1回総選挙の際、この地域一帯で RENAMO が勝利している。この状態を転換させるべく、FRELIMO 政府からマウア郡長として送り込まれたのが、この地域一帯の伝統的首長の家系に属し、FRELIMO 党政治プロパガンダ局にいたバイーナ (Pedro Baina) であった。

バイーナは、就任するとすぐに、旧 RENAMO 統制地を訪問して伝統的

正統性を有するムエネを探し出し、自らが参加する形で伝統儀礼を復活させた。そして、植民地解放戦争期にマウアを離れたムエネ・ムワプーラを27年ぶりにマウア郡のムワプーラ村に呼び戻したのである²³。FRELIMO 解放区に暮らし続けたムエネの村への帰還が、コミュニティに大きな波紋をもたらしたのは言うまでもない。そのほかの近隣の村でもムエネを継承している者が探し出され、RENAMO の軍事基地がある森の奥ではなく、道路沿いに移住するよう説得が試みられた。

しかし、道路沿いの地域とは、そもそも植民地解放戦争期に植民地権力が FRELIMO・ゲリラから住民を引き離すために住民を移住させた地域であり、独立後に FRELIMO 政府が共同村を強制的につくらせた場所でもあった。住民にとって、この地域は常に悪い記憶と結びついていたのである。RENAMO がマウア郡に現れて共同村からの「解放」を唱え、それに呼応する準備が一定程度この地域にはあったのである。そのため、共同村は、住民にとって帰りたいと願う場所ではなかったし、農業に適した土地でもなかった。そのため、住民の反発を恐れたムエネたちは、FRELIMO 政府の主導する帰還とコミュニティの再建事業に乗り気ではなかった。

1999年の第2回複数政党制選挙が近づくにつれ、以上のような FRELIMO 政府による帰還事業は加速化した。ムエネたちも、顕彰、セミナー、自転車支給などの理由で郡都に呼び出されることが増え、アクセスの容易な道路脇への移住に前向きになっていった。そして、政府は、道路脇に移住したムエネの家の建設を支援し、意図してその近くに学校や井戸を設置した。つまり、住民の社会福祉向上のために導入された国際的な援助ですら、旧 RENAMO 統制地からの住民を誘い出すために利用されたのである。しかし、旧 RENAMO 統制地の住民あるいはマンボたちは、ムエネにも政府にも従わなかった。とくに、紛争中そして終結後に、RENAMO によって住民の指導者としての役割を与えられたマンボにとって、ムエネの再登場と FRELIMO 政府側への取込みは、自らの集団に対する権威の否定にもつながったからである。そうした政策は、歴史的経験によって刻み込まれてきたコミュニティ内部の

亀裂をより深刻化させる結果となった。

ムエネのなかにも、2人の妻を元 RENAMO 基地と道路沿いのそれぞれに住まわせて、分裂した住民間を取り持とうとする者もいた。しかし、1999年の第2回選挙が近づくとつれて、FRELIMO、RENAMO 双方の政治的介入は熾烈さを極めていった。たとえば、郡政府は、元 RENAMO 統制地に住民自らがつくった学校を焼いたり、RENAMO 支持者を理由なく牢屋に入れるなどした。一方のマンボたちは、住民を引き連れ、アクセスがより難しい地域への移住を開始した。その結果、住民はどっちつかずの態度は取れなくなり、分裂した集落間の行き来は激減していった。

以上の結果、元 RENAMO 統制地にとどまり続けるマンボと住民、道路沿いのアクセスが容易な土地に帰還するムエネと一部の住民という形で、コミュニティ内部の分裂が深まっていくことになる。1999年選挙の数カ月前、マウア郡ムホコ村のある女性は次のように述べている。

「私たちは、今でも戦争は終わっていないと知っている。対立は消えず、女の私たちには口を挟むことはできない。夜寝るときは、いつでも逃げられるよう、どちらに足を向けて眠るか決めている」。

「選挙による票（人）の奪い合い」という古くて新しい（人が奪い合われるという点では武力紛争時と同様の）現象下で、武力紛争時よりもさらに複雑に刻み込まれるようになった地域社会内部の亀裂は、国レベルにおける平和とはまったく異なる状況を地域社会にもたらしたのである。

マウア郡長パイーナによる村レベルの政治への強い介入にもかかわらず、1999年の選挙は RENAMO 勝利に終わり、同郡長は更迭された。しかし、FRELIMO 政府によるムエネを使った地域社会への政治介入は、2003年に実施された第3回選挙に向けてますます強まった。たとえば、最後まで旧 RENAMO 統制地から出て行くことを拒んでいたムエネも、郡政府が家を用意するという条件のもと、道路脇に移住した。しかし、旧 RENAMO 統制地に留まった住民は、ムエネや政府の再三の呼びかけにも、社会的インフラの未整備にもかかわらず、ますますもって帰還と再統合を拒否する態度に出て

いる。マンボがムエネと袂を分かって、旧 RENAMO 統制地で新しい村落集団を始める傾向すら現れている。つまり、紛争終結後にマウア郡という地域社会レベルで導入されたさまざまな事業は、マウア郡におけるコミュニティの再建を根本的に不可能にしつつある。

和平合意の一報がマウア郡に届いたとき、多くの住民が和平に懐疑的な態度を取ったが、それに期待を寄せなかったわけではなかった。武力紛争の終結は、常に暴力にさらされてきた住民にとって何よりも重要だったが、住民は FRELIMO と RENAMO の対立から脱却できないまま、選挙に巻き込まれていったというのが実際のところであった。戦時にもたらされた対立構造は、和平合意によって解消されるどころか FRELIMO 政府による帰還・再統合事業によって、コミュニティ内部の亀裂をいっそう深め、選挙が近づくたびに住民間の分裂を決定的にした。近年、モザンビーク北部で発生した暴力的衝突がこうした背景を持っていることは明らかである。

おわりに

本章では、世界に賞賛されたモザンビークにおける平和構築の試みが、武力紛争の現場となった地域社会において、必ずしも「持続的な平和の基盤」を醸成したわけではなかったことを、マウア郡の事例を中心に検討してきた。激しい戦闘が繰り返されたマウア郡では、FRELIMO 対 RENAMO の二項対立構造が土着化し、和平合意から間をおかずに実施された複数政党制選挙の影響によって、解消されることなく、より根深いものとなってしまった。暴力を用いての住民の奪合いという様相を帯びた独立後のモザンビーク武力紛争は、選挙に向けての住民（有権者）の奪い合いにシフトし、地域社会レベルにおける住民間の和解はより困難なものとなっている。

これは、筆者の調査地マウア郡においてのみならず、マクア・ロムウェ人居住地のなかでもとくに植民地解放戦争の影響を受けた地域で広く観察でき

る現象である。選挙結果をめぐる暴力的衝突が発生し、国レベルにおける平和と安定に疑問を投げかけたモンテプエス市が、同様の歴史的経験を有するという点は注目に値する。同市もマウア郡と同様、マクア・ロムウェ人の北端に位置し、そのため植民地解放戦争期に FRELIMO と植民地権力双方による激しい働きかけを受けたものの、結局植民地権力側にとどまり続けた。その結果、マウア郡と同様に、伝統的首長や住民は独立後 FRELIMO 政府に手痛い仕打ちを受けたため、RENAMO が住民の協力を獲得するにあたって有利な条件が生み出された。RENAMO が実際に地域社会に入り込むようになると、住民は武力をともなった対立に深く巻き込まれてしまう。これが解消されないままに、1994年選挙で RENAMO が勝利したため、1999年選挙に向けて FRELIMO 政府から強力な政治的介入を受け、地域社会内部の対立関係が先鋭化したと考えられる²⁴⁾。

モザンビークの平和構築過程に起きたことと、国連の平和活動との関係についていかに考えるべきであろうか。この点については、次の2点を指摘することができると思う。第1に、当時の国連が推進する平和構築活動に、地域社会レベルの対立の解消という目的が含まれていなかった、という点が挙げられる。これを問題と見るか、国連平和維持活動に付きまとう限界と見るかは、平和構築支援に取り組む国際社会が考えていかねばならない課題であろう²⁵⁾。第2に、和平合意後の平和構築活動のある種の到達点として位置づけられている複数政党制選挙の導入が、必ずしも和平を促進するわけではなく、武力紛争が土着化してしまった地域社会のレベルでは和解を遠のかせる可能性さえ包含している、という点であろう。

これらの点が示唆しているのは、独立後のモザンビーク武力紛争を1977年の MNR 結成から始まる武力対立という狭い概念で理解することの限界である。モザンビーク北部という地域のレベルに視座を置くのであれば、独立後の武力紛争はその3年前まで戦われていた植民地解放戦争の紛争後に位置づけられねばならない。独立後の武力紛争より以前に戦われた植民地解放戦争が終結したとき、そこに「持続可能な平和の基盤」が築かれなかったことこ

そ、次に勃発した武力紛争とその後の課題に影響を与えたと考える。つまり、上のレベルの和平合意がすぐさま下のレベルの和平につながると考えるのは間違いであり、下のレベルの和平の課題はより長期的であるばかりか達成が難しいという現実を、我々はどの程度認識しているかが問われているのである。

また、独立後の紛争終結後における課題として、選挙の問題は大きいと考える。地域社会のレベルで武力紛争状況を歓迎していた住民はほとんどいなかった。しかし、武力紛争の土着化が進行するなかで、武装勢力に結びつく人物が現れたほか、住民が武装勢力と運命をともにせざるをえない事態が発生した。和平合意は武力紛争に巻き込まれた地域の住民にとって、暴力的な対立構造から脱するための大きなチャンスであったが、モザンビークでは、すぐさま選挙という別の形の競争の始まりと対立のエスカレーションが用意されたためにこのチャンスが活かされなかった。したがって、モザンビークの事例は、熾烈な対立をエスカレートさせる多数決型の選挙導入には慎重が必要であり、和平合意後すぐに選挙を実施するのではなく、まずは武力紛争の現場となった地域社会における対立構造の緩和に向けた努力を奨励していくことの重要性を示していると考ええる。

[注] _____

- (1) 1999年の2度目の複数政党制選挙の結果（政権与党の勝利）に異議を申し立てた野党は再開票を求めたが、政府は応じなかった。その結果、野党指導者は野党が過半数を占めた地域で別行政組織を立ち上げると宣言し、政治的混乱が生じた。なお選挙結果は、野党の主張が認められないまま、2002年に最高裁判所で確定した。
- (2) 紛争後のモザンビークでは、和平合意の規定に従って、単純多数制選挙が導入され、一院制の議会選挙でより多くの議席を獲得した政党が、10の政令都市を除くすべての地方行政機構の長を任命できる。
- (3) 紛争終結直後に導入される民主主義制度の型の問題については、Sisk [1996] がレイプハルト（Arend Lijphart）のコンセンサス型民主主義アプローチを参考にしつつ、詳しく論じている。同書は、二大政党制を念頭においた多数決型の選挙では、激しい紛争を経験した社会において亀裂がエスカレートする

傾向が強いと指摘している。

- (4) 「上のレベル／下のレベルの和平」という表現は、スーダン南部の和平プロセスを検討した栗本〔2000〕を参考にした。
- (5) Kaldor〔1999: 1〕は、1980年代から90年代全般にアフリカや東欧で「組織化された暴力の新しい形態」が観察され、これがグローバリゼーションと関係したものであると結論づけている。
- (6) 詳しくは船田クラーセン〔2007: 序章〕を参照されたい。
- (7) これ以降については、ポルトガル語名の RENAMO を使用する。
- (8) マルクス・レーニン主義を国是としたという理由だけでなく、植民地解放戦争期に宗教指導者や伝統的権威を味方につけることに難儀したこともあり、独立後の FRELIMO 政府は伝統的なものを「後進的」、「部族主義」、「封建体制や植民地支配の遺制」、「国家統一を乱すもの」、「内なる敵」として位置づけ、糾弾した。詳しくは、船田〔1997〕を参照。
- (9) ただし、船田〔1998〕でも論じた通り、クレランス・スミスの議論には、武力紛争が外部介入なしに勃発し継続することは不可能であった点が軽視されているという問題がある。
- (10) 2年間の国連平和維持活動には、1日換算にすると1000万円に相当する額がつぎこまれた (Alden〔2001: 65〕)。
- (11) 1992年の時点と1995年の時点における国連の武力紛争への関わりが劇的に変わっていることが、ガーリ元事務総長による2つの報告書（『平和への課題』と『追補』）の比較からわかる。
- (12) 国際連合公式サイト (http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/co_mission/onusmozFhtml 2008年2月5日アクセス)。
- (13) マクア・ロムウェ人は、ニアサ州、カーボ・デルガード州、ナンブーラ州、ザンベジア (Zambesia) 州にまたがって暮らす人々の総称であるが、本章で扱うニアサ州マウア郡やカーボ・デルガード州に暮らす人々は通常「マクア人」と呼ばれる。したがって、両州の住民について述べる際には、「マクア人」を使用し、それ以外の州の住民を含む際は「マクア・ロムウェ人」を使用する。
- (14) 詳しくは船田クラーセン〔2007: 第4章〕を参照されたい。
- (15) 図1のようにエスニック集団の居住地を直線で表現することについては問題があるが、同種の図が植民地解放戦争中に双方の側に使用され、かなりの影響を与えていたことは事実である。ここでは、植民地解放戦争中の植民地権力あるいは FRELIMO 解放軍、独立後の FRELIMO 政府の認識を図式化するために、このような図を使っている点に留意されたい。なお、エスニック集団の固定化の問題については船田クラーセン〔2006〕で検討した。
- (16) ムエネもまた植民地行政の末端としてシェッフエの役割を果たしていたが、

植民地経済の浸透が遅れたマウア郡では、伝統的首長としてのムエネと植民地行政の末端のシェッフェとしての役割のうち、前者がより重視されることが多かった（船田クラセン [2007: 第2章]）。したがって、村の住民は首長をムエネと呼び、ポルトガル語起源のシェッフェと呼ぶことはほとんどなかった。本章では、「ムエネ」については伝統的に正統性を有する首長を表す際に用い、シェッフェについては植民地末期に植民地行政政府によって任命された首長について用いる。

- (17) ソ連のコルホーズや解放闘争期の解放区を模範とした集団農場。
- (18) ムホコ村に関する記述は、すべて村での聞き取り調査による。筆者の調査は、1997年8月10～15日、1999年8月27～29日、2003年8月14日、28日に実施された。
- (19) 筆者の聞き取り調査によると、RENAMO とムホコ住民が「一緒に暮らすようになって」数カ月が経過したとき、ある年老いた男性が RENAMO 兵のために女性たちが用意していた食事に毒を盛ろうとしたという。その男性は、その数日前に政府軍統制地の親戚宅を訪問して帰ってきていたところであった。これに気づいた男の妻が、心配してほかの女性に相談したところ、瞬間にこの情報が RENAMO 司令官の耳に入ることとなった。全住民が一堂に集められ、処刑の様子の一部始終を見るように銃によって強要されただけでなく、「裏切り者」の処刑を喜び、歓喜の歌を歌うように強制されたという。
- (20) この特徴は植民地解放戦争から始まった傾向である。これについては船田クラセン [2005, 2007] で詳しく論じた。
- (21) RENAMO 党の指示を元 RENAMO 統制地で受け、住民に指示を徹底する役割を担った党の支部長的な存在。紛争時には、RENAMO 軍司令官であった人物が就任することが多かった。
- (22) 投票行動の分析については、船田クラセン [2000] で詳しく行った。なお、RENAMO の得票率が高いからといって、必ずしも住民の RENAMO 支持を意味しないことについては留意が必要であろう。
- (23) 1969年に FRELIMO の解放区に逃げて以来、ムエネ・ムワプーラはマウア郡の北にあるマンジューネ郡で長らく暮らしていた。
- (24) ニアサ州マウア郡で明らかになった現象がどの程度ほかの事例に当てはまるかについては、2004年から調査を開始したカーボ・デルガード州パラマ郡での調査結果を待って、別の機会に具体的に論じたい。なお、2005年に衝突が発生した同州モシンボア・ダ・プライア市であるが、住民はスワヒリ語に類似するムワニ（Mwani）語話者に占められており、本章で扱ったマクア・ロムウェ人居住地には含まれないが、解放闘争期にいったん解放区となるも、植民地権力に奪回されたまま独立を迎えており、マクア・ロムウェ人と同様に「コロボレータ」の烙印を押された。独立後、解放闘争で解放軍兵士

として大きな役割を果たした近隣のマコンデ人 (Maconde) が流入し、行政や軍の指導的要職を占めるようになり、住民間の亀裂が深まった。そこに、RENAMO が登場し、この亀裂を利用して勢力を伸ばした。この詳細についても、別の機会に論じたい。

- (25) 国際社会がこのような課題の何をどこまで担うべきか、という点については大いに議論があろう。ただし、ガーリやアナンといった歴代国連事務総長が、「持続可能な平和」(sustainable peace) という言葉を使い、平和維持活動の撤退後も持続する平和の構築の重要性を指摘している点は注目に値する。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 栗本英世 [2000] 「『上からの平和』と『下からの平和』——スーダン内戦をめぐる——」(『NIRA 政策研究』第13巻第6号 46-49ページ)。
- 船田さやか [1997] 「モザンビークにおける『部族主義』」(『外国学研究』第38号 129-167ページ)。
- [1998] 「モザンビーク武力紛争研究の問題と課題——ニアサ州マウア郡における調査に基づく一考察——」(『アフリカレポート』第27号 16-19ページ)。
- 船田クラセンさやか [2000] 「モザンビークの選挙と地域社会」(『海外事情』第48巻第4号 48-74ページ)。
- [2002] 「マクア人居住地におけるモザンビーク解放闘争の経験——その実態と言説の再検討」(『アフリカレポート』第35号 49-53ページ)。
- [2005] 「現代モザンビーク政治の『統一』と『分裂』の起源——解放闘争期におけるニアサ州マウア郡を中心に——」(博士学位論文。津田塾大学)。
- [2006] 「アフリカにおける『エスニック紛争』——モザンビーク北部におけるエスニック集団形成過程を通じての考察——」(北川隆吉編『地域研究の課題と方法 (実証編)』文化書房博文社 289-309ページ)。
- [2007] 『モザンビーク解放闘争史』御茶の水書房。
- ブトロス＝ガーリ、ブトロス [1992] 『平和への課題』国際連合広報センター。
- [1995] 『平和への課題・追補』国際連合広報センター。

〈外国語文献〉

- Africa Watch [1992] *Conspicuous Destruction*, New York: Human Rights Watch.
- Alden, Chris [2001] *Mozambique and the Construction of the New African State*, London: Palgrave.

- Clarence-Smith, Gervase [1989]" The Roots of Mozambican Counter-Revolution," *Southern African Review of Books*, 7, April/May.
- Flower, Ken [1987] *Serving Secretly*, London: John Murray.
- Henriksen, Thomas [1983] *Revolution and Counterrevolution*, Westport, Conn. : Greenwood Press.
- Hermele, Kenneth [1988] *Country Report – Mozambique*, Report to the Planning Secretariat, Stockholm: SIDA.
- Kaldor, Mary [1999] *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford: Stanford University Press.
- Ludin, Irae Batista [1992]" Algumas Considerações sobre a Sociedade Amakhuwa," Project Paper on Autoridade/ Poder Tradicional, Maputo: Ministério da Administração Estatal.
- Paris, Roland [2004] *At War's End: Building Peace After Civil Conflict*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sisk, Timothy [1996] *Power Sharing and International Mediation in Ethnic Conflicts*, Washington,D.C.: United States Institute of Peace Press.
- UN (United Nations) [1992] Report of the Secretary-General on ONUMOZ, S/24892 (3 December 1992).
- [1995] *The United Nations and Mozambique 1992–1995*, New York.: Department of Public Information, United Nations.
- UNHCR/UNDP (United Nations High Commissioner for Refugees / United Nations Development Program) [1997] *District Development Profiles – Maúa District, Niassa Province*, Maputo: UNDP.
- Vaux, Tony, Amandio Mavela, Joao Pereira and Jennifer Stuttle [2006]" Strategic Conflict Assessment – Mozambique," London: DFID.
- Vines, Alex [1996] *RENAMO: Terrorism in Mozambique*, London: James Currey.
- Weinstein, Jeremy [2002]" Mozambique: A Fading U.N. Success Story," *Journal of Democracy*13(1), pp.141–156
- World Bank [1998] *Rebuilding the Mozambican Economy*, Washington, D.C.: The World Bank.

〈新聞・雑誌〉

AIM, no.175, February, 2000.

Metical November 13–15, 2000.

Savana, September 9 - November 10, 2005.

Noticias, September 8–10, 2005.

〈インターネット〉

http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/co_mission/onumozF.html（国際連合公式サイト
2008年2月5日アクセス）.

